

たま



市議会だより

tama city council

No.241



発行 多摩市議会 〒206-8666 東京都多摩市関戸六丁目12番地1 TEL: 042(338)6890・6891 FAX: 042(372)6761



特集

- ◆ 令和6年度予算審査
- ◆ 市長施政方針への代表質問
- ◆ 市民との意見交換会

令和6年 第2回多摩市議会定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
5/26	27	28	29	30	31	6/1
2	3	4	5	6	7	8
		本会議 (行政報告等・一般質問)				
9	10	11	12	13	14	15
	本会議 (議案等審議)	休会日	休会日	本会議 (議案等審議)	常任委員会 総務	
16	17	18	19	20	21	22
		常任委員会 健康福祉	生活環境	子ども教育	多摩市役所 本庁舎建替 基本計画特別委員会	代表者会議
23	24	25	26	27	28	29
	議会運営 委員会	休会日	本会議 (議案等審議)			
30	7/1	2	3	4	5	6

※日程は変更になる場合があります。

8月5日号に掲載する
表紙写真募集中!多摩市のこと、議員と話してみませんか?
春の議会報告会

5月11日(土) 14:00~15:40
関戸公民館大会議室
当日どなたでもお気軽に参加ください

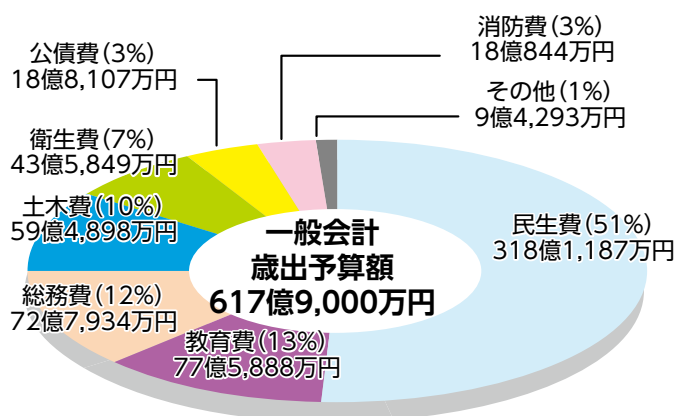


- 特集 令和6年度予算審査 2
- 一般会計予算案への各会派の意見 3
- 議案等審議状況 5
- 特集 市長施政方針への代表質問 6
- 一般質問等 9
- 特集 常任委員会の意見交換会 14
- 審議結果 16

令和6年度 予算を可決

令和6年度の多摩市の予算(お金の使い方)について、予算決算特別委員会(議長を除く全員で構成)で審査を行い、一般会計、3特別会計、下水道事業会計の予算案を原案のとおり可決すべきものとなりました。

令和6年度 歳出款別 予算額



令和6年度 一般会計・特別会計 予算額(前年度比増減)

一般会計		617億9,000万円	(5.2%)
特別会計	国民健康保険	154億2,218万円	(▲0.1%)
	介護保険	124億8,529万円	(0.6%)
	後期高齢者医療	49億7,114万円	(7.9%)
合計		946億6,862万円	(3.8%)

令和6年度 下水道事業会計 予算額(前年度比増減)

	収入	支出
収益的収支	33億5,766万円 (▲2.1%)	29億7,725万円 (▲4.2%)
資本的収支	1億1,040万円 (▲21.7%)	6億4,958万円 (52.8%)

※各会計で千円単位を四捨五入し、端数調整しています。

予算審査ではこんな話題や意見がありました…

平和の尊さを次の世代に伝えていこう

ロシアによるウクライナへの侵攻やイスラエルとパレスチナ問題などが起きている今、平和についての学びの時間は重要です。多摩市では戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝える取組みとして「子ども被爆地派遣授業」「平和展」を行っています。

特に本年度の取組みについて質疑があり、現在、歴代派遣員によるワークショップにて、平和展の企画につなげるアイデア出しが行われているとの答弁がありました。

(総務費 平和啓発事業)

子どもが相談しやすい環境づくりを

子どもの権利に関する講演会の開催、子ども食堂運営団体への補助などの事業を引き続き実施していきます。

新たな取組みとして、子どもの権利や相談機関を周知するためのリーフレットを作成します。

現在、配布されているこどもSOSカードやcocoroカードの成果や他の自治体を参考にしながら、子どもたちにとって相談のしやすい環境を整備して対応してほしいとの意見がありました。

(総務費 子ども若者育成支援事業)

在宅子育て家庭の孤立防止や育児不安を解消

保護者が就労していなくても子どもを保育園・幼稚園に預けられる新たな取組みを試行的に実施します。国と都の補助を活用し、保育園・幼稚園の空き定員枠を利用して、生後6ヶ月から3歳未満までの子どもが対象となります。

子どもを預けることで保護者がリフレッシュできる環境づくりを期待すると同時に、保育施設での保育士人員の配置や安全対策も合わせて対応してほしいとの意見がありました。

(民生費 こども誰でも通園事業)

要配慮者を守る防災計画を

2名の議員から質問がありました。ハザードマップの配布方法と内容についての確認、特に法令改正によって掲載情報が追加されたこと、及び活用のしかたについて質疑が交わされました。

また地域防災計画の見直し、要支援者に向けた個別避難計画に関する質問には、介護関係の所管から進捗内容の説明がありました。乗り合い避難、広報誌の作成委託、在宅避難に向けた取組み、防災意識の啓発や日常的な関係づくり等、多岐にわたる質問が続き、自助努力のみならず公助の必要性についても言及がありました。

(消防費 災害対策経費)

ピアティーチャー予算増加について

ピアティーチャーの人数を増加した理由や人材を継続的に確保していく方法についての質疑に対し、令和5年度の実績を踏まえ、また新たに別教室への支援員を配置することによる人員増であること、人材の確保策については、採用要件を大学・短大卒から高校卒も含めるなど見直しを行ったとの答弁がありました。

(教育費 教育指導経費)



一般会計予算案への 各会派の意見

一般会計予算を審議する際に行った討論(各会派を代表して、その案件に対する賛成・反対の意見を表明すること)をご紹介します。

物価高騰の中、市民の暮らしを守る年度途中の補正予算対応も

原案可決



日本共産党
橋本 由美子

2024年度予算も、この先数年の市税収入も「ふるさと納税」の影響はあっても、個人・法人市民税等増収方向です。4月からもさらに3000品目の値上げなど物価高騰で、多くの市民も中小業者も厳しい暮らしの実態です。最終日の補正予算で「学校給食無償化」の予算が付けられたように、市民の暮らしを守るための施策を具体化することが必要です。

プラン」「総合治水対策方針」等、市民参画を基本にして見直しや策定が進められようとしています。自治基本条例に加えられた「協創」を具体化するためにも、市民、行政、議会が前向きに協力して多摩市のまちづくりを進めることが重要です。

自治体の仕事は住民の福祉の増進を図ること

自治体の仕事は「住民の福祉の増進を図ること」ですが、実際の仕事は、正規職員を上回る人数の会計年度任用職員(非正規)が支えています。低賃金、不安定雇用への一層の配慮が必要です。民間委託化増大や自治体DX推進は、専門知識の低下や市民不在につながる危険もあります。市民に信頼される市役所であり続けることを強く求めたいと考えます。

市民の声いかり環境・防災・健康守る対策を

2024年度は、「手話言語条例」「歯と口の健康を推進する条例」がつくられ、「都市計画マスタープラン」「交通マスタープラン」「住宅マスター

予算は市民への希望のメッセージ、果敢に挑む多摩市へ

原案可決



公明党
池田 けい子

食品ロス対策モットECO容器の作成、手話言語条例の制定、ABC検査・胃の内視鏡検査の拡充、公共施設へWi-Fi設置などの新規事業については評価します。しかし、たま広報の予算の主な事業や歳入歳出の内訳等の記載については、誤解を招かないよう見直しを求めます。また長年放置している鶴牧倉庫、活用未定の旧西落合中学校跡地や旧南永山小学校跡地など、大切な市民の共有財産を放置しておくことの損失も明らかにすべきです。

Space」の設置、東京都の事業との合わせ技で注目されている「こども誰でも通園事業」など、子育て支援や子ども支援に力を入れ、「未来に向けた大きな一歩を踏み出す」という意気込みを感じます。スムーズな事業運営となるよう期待します。

平和事業・災害対策は安心へのメッセージ

平和展・子ども被爆地派遣事業は、戦争の残酷さとともに平和の尊さを次世代に伝える、多摩市の大切な事業です。平和事業の充実とさらなる展開が望まれます。

災害時、「在宅避難」の重要性が高まる中、住宅の耐震化やトイレ対策など市民への周知啓発が求められます。自然災害から市民を守るため、防災・備災に具体的かつ本格的に取り組むよう要望します。

「子どもまんなか」は未来へのメッセージ

産後ケア・児童手当の拡充、不登校対策のチャレンジクラス「あたご

有言実行で着実に課題解決を！

原案可決



自民党
松田 だいすけ

代表質問に際して施政方針を聞きましたが、予算説明のような内容であったので特に目新しく、面白さのあるものではありませんでしたが、今まで議会に対して説明してきたことでもあり、今回の予算についてはその施政方針の内容をしっかりと実行に移すものと好意的に捉えておこうと思います。

しかしながら、我が会派が以前から予算決算において指摘してきた部分について、特にシティセールスなどについて

改善すると言いつつもいまだに手をつけていないものも少なからずあったかと思います。しっかりと実行に移すということはまさにこういうことを一つずつ改善していく事です。これから先も幾度となく伺うことになるかと思いますが同じことにならないようお願いしたいと思います。そして我が会派が予算決算だけでなく今回の代表質問でも触れた子ども施策、産後ケアなどに関しては特段の配慮をもってお願いしたいと思います。

今回は各論についてここであらためて申し上げませんが、以上のことを確実にお願いし賛成の討論とさせていただきます。



「つながり 支え 認め合い いきいきと かがやけるまち 多摩」の実現に向けて

原案可決

あすたま・維新
藤條 たかゆき

この将来都市像をどう市民の日々の生活の中で結実させていけるかが問われています。

市税収入も、好調な市況を背景として目下上向いてはいるものの、歯止めの掛からない少子高齢化による社会保障費の増加は以前として進行しており、多摩市でも公共施設やインフラの更新・改修なども控えていることから、改めてアセットマネジメントを見直す段階にきています。

多摩市の防災力の底上げを促す予算を！

年頭に発生した能登半島地震を受け、市民の皆さんの防災に対する関

心や機運も高まっています。これを教訓として、また機会としても捉えて、多摩市の防災力をもっと底上げていく力に変えていかなければなりません。

「木造住宅耐震化促進事業」について

耐震改修工事の費用助成等を行う本事業について、これまで1980年以前の基準の住宅を対象にしていたが、「2000年基準」と呼ばれる建築基準法改正以前に建てられたグレーゾーン住宅にも対象が拡大されるが、予算額ベースでの増額が見られなかった。

市の姿勢を示すためにも、防災対策への積極的な予算処置を明確に打ち出すべきではなかったか。まだまだ物足りなさを感じる。

将来の世代に多摩市の環境を責任をもって渡すことができるまちづくりを

否 決

ネット・社民の会
岸田 めぐみ

多摩市気候非常事態宣言を表明してから4年

「環境との共生」が重点テーマの一つである第六次総合計画やみどり環境基本計画に取組み始める年になります。気候非常事態宣言の目標達成に向けて着実に進める予算編成とすることが求められています。

販売所、駐車場等の設計委託費に修正案提出

都の保全地域である連光寺六丁目湿地の集水域として、およそ1,700

mの土地を2億4千万円で2021年度に取得。保全計画で農地活用が望ましいとされ、「農業公園」として活用を決め、基本設計委託料が計上されました。

しかし基本設計にあたって前提となる公園の理念には、本来土地の取得目的であった湿地の保全については何も触られていません。「2023年度内に作成する構想に明記される」と答弁がありましたが、いまだ議会にも非公表で、構想策定過程に環境の専門家が全く関わっていないこともわかりました。基本設計前に、環境の専門家と連携できる体制づくりや公園に関わる方々が意見交換をする場を設けることが必要です。

気候変動と海洋汚染から安全安心を守るために

否 決

青空りっけん
しらた 満

大雪で中和田通りの倒木で電柱が折れ通行止め、乞田川の桜の大木も倒れました。市内のナラ枯れに3千万円以上の予算を割くが原因は虫の移動によるものです。他市連携以前に市独自の安全管理を迅速に。中央大学の研究報告書で指摘されている市内河川に流出のマイクロプラスチックを減らすには、公共施設人工芝を影響の少ないものに。

「環境との共生」の歩みを止めるな！

原案可決

多摩みらいの会
しのづか 元

修正案が提出された、連光寺・若葉台里山保全地域内の農業公園については、都の保全計画書で「農地としての保全」がすでに明確に示されています。希少生物が生息する湿地環境保全のためにも、無駄な足踏みをせず、農業公園の整備に向けての歩みを進めるべきです。

予算を評価。危機意識の向上を

原案可決

志政会
藤原 マサノリ

財政の硬直化が進む中、義務的経費といえども聖域化することなく、ゼロベースで事業を見える化・定量化し、無駄の排除と優先順位を図り、最小の経費で最大の効果を生む創意工夫を。また、災害への対策には物足りなさが残ります。市民の命を守る施策をもっと重視すべきです。

税金の使い道は市民の暮らしの安心安全が優先

否 決

多摩の風
折戸 小夜子

能登半島地震発生から3か月。改めて首都直下型地震を想定した防災減災の在り方の見直しが必要。災害時でのトイレ問題は最大の課題。早急な検討を。多摩センター駅周辺については、京王プラザホテルの撤退やバスロータリーの老朽化が顕著です。早急な対応が必要。

「初志貫徹」を期待します

否 決

夢まち会議
岩永 ひさか

かつて阿部市長は「あれもこれも求める時代から、必要なものを選択し、地域で豊かさを分かち合える社会をめざし、不退転の覚悟で改革に取り組む」としていました。その初心に立ち戻り、市民に正直に向き合い、説明責任を果たしてほしいと思います。



「協創」による市民自治を進めます

第18号議案 多摩市自治基本条例の一部を改正する条例の制定について



議案の内容

- 市は、これまでの「参画」「協働」をさらに多世代、多分野に広げ、誰もがゆるやかにつながり合えるコミュニティをつくり、地域が抱える課題を解決しまちの魅力や価値が生まれていくことをめざしている。その姿を「協創」として定義し、市の執行機関としてしくみやしかけづくりなど、環境整備をしていくことを条例に盛り込む。

質疑で確認されたこと

- 市が中心的役割を担い、まずは地域と行政との間のハブ

になってつなぎ合わせていく職員制度を導入していく方向である。

- 条例改正をしなければ「協創」を進められないということではないが、条例に盛り込むことで目標を掲げ、それに向けて各主体と一緒に取組んでいきたいという姿勢を示すための改正である。
- 試行実施したモデルエリアは小・中学校区の区割りを基にしているが、エリアの特性等によって区割りを変えていかなければいけないと考えている。

可決の意見

地域とつながりのないような多世代に向けて市のめざすべき姿を明確にし、取組みを共に進めていこうという姿勢を示すことは非常に重要。

否決の意見

地域協創の取組には大いに関心があるが、市の憲法である自治基本条例を改正する強い理由や根拠があるとは判断できない。

提出した意見書

意見書は、市の公益に関することについて、多摩市議会として国や東京都に意見を表明するものです。

※全文は、多摩市議会ウェブサイトをご覧ください。

件名	概要	提出先
地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー（循環経済）の一層の推進を求める意見書	自治体と民間企業による資源循環ビジネス創出への支援強化、プラ製品の生産の削減および処理・再生の生産者への責任追求、地域の廃棄物処理の広域化・処理施設の集約化・エネルギー回収の高度化等の推進、自治体・住民・民間企業による資源循環への支援の拡充、リユース製品の循環環境の整備支援等について、特段の取組みを求める。	環境大臣 経済産業大臣
若者のオーバードーズ（薬物の過剰摂取）防止対策の強化を求める意見書	次のことについて特段の取組を求める。 ・濫用等の恐れがある市販薬の中高校生等への販売の際に、副作用などの説明必須化。 ・含有成分に応じた販売容量の適切な制限、対面かオンライン通話での販売の義務づけ、必要に応じた適切な相談窓口等の紹介体制の整備。 ・濫用の恐れがある薬の指定、身分証による本人確認、販売記録が確認可能な環境整備。 ・若者の居場所づくり等の施策推進。オーバードーズを治療する体制整備。	厚生労働大臣 孤独・孤立対策担当大臣

補正予算の審議ではこんなことが話題になりました 令和6年度一般会計補正予算（第1号）

予算の内容

- 国都の当初予算による子ども施策の制度拡充
- HPVワクチンの男性接種
- 税制改正に伴うレイアウト変更が生じた税証明についてのシステム改修費
- 小中学校の給食費無償化
- エデュケーション・アシスタントを小学校全校に配置など

主な質疑

HPVワクチンの男性接種

- 問 中咽頭がんへの予防効果については、十分な根拠がないことを市民に理解してもらう必要があると考えるがいかがか。
- 答 限られたものではあるが、効果があるという医学的根拠があり、また市はホームページで適切な情報提供を行うつもりである。
- 問 男女への接種がHPVの感染を抑制し、子宮頸がんへのり患を防止する効果があるのではないか。
- 答 オーストラリアではワクチン接種による子宮頸がんの撲滅も見えてきており、WHOもその効果を認めている。

給食費無償化

- 問 この取組みの今後の見通しは。
- 答 継続して実施したいが、市単独で実施するのは難しい。国費で支援してもらうように都と市で要望していきたい。
- 問 これまで給食費は私費会計であったが、公会計化をしていく流れである。納付方法の多様化等の利点もあるため、公会計化を加速化すべきと考えるがいかがか。
- 答 取組みを進めていきたい。国が進める自治体情報システムの標準化に伴いシステム改修が必要だが、業界の人手不足もあって6か月程度の時間を要する見込みである。

3月議会でも話し合い、決まったこと。主な内容をお知らせします。

施政方針への 代表質問

3月の多摩市議会第1回定例会では、市長の施政方針に対し、5つの会派が代表質問を行いました。

施政方針とは、市長が市政運営の基本方針や、主な施策の方向性を示すものです。

代表質問とは、市長の施政方針について、会派を代表し大局的見地から行う質問です。

なお、**施政方針**は**多摩市公式ウェブサイト**で、**代表質問**は**YouTube**でご覧いただけます。また、会議録は6月上旬以降、市内の各図書館や多摩市議会のウェブサイトでご覧いただけます。



令和6年度
施政方針



各議員の動画は
こちらから



タイトル：乞田川でひと休み
撮影者：匿名希望
撮影場所：乞田・貝取ふれあい広場公園付近



日本共産党
小林 憲一

自民党政治のゆがみ正してこそ暮らし守ることができる

買収ノー 企業・団体献金全面禁止を

問 国政の自民党政治には4つのゆがみ(企業・団体献金、経済無策、大軍拡＝戦争準備、ジェンダー平等に後ろ向き)がある。企業・団体献金は全面禁止すべきと考えるが、いかがか。

答 企業・団体献金を「禁止すべき」「存続すべき」とは一概に言えないが、国会で議論を尽くし、見直しされるべきだ。

問 裏金が選挙の年に増えることで選挙に使われた状況証拠がある。買収の確定判決もある。買収に使われた可能性があるのが企業・団体献金に由来する裏金だ。買収などあってはならないと考えるが、いかがか。

答 政治資金規正法、政党助成法の趣旨に沿った使い方であるべきだ。

問 能登半島地震もふまえ避難所が足りているのか、うかがう。

答 対象者1万6千人に対し1万2千人で4千人分不足している。地元大学と協定を結び9百人分増やした。今後とも充実を図る。

問 避難所としての総合体育館、小学校体育館の空

調機設置を急ぐべきだ。いかがか。

答 財政面を考慮しつつ、検討していく。

問 統一協会進出問題に関し、①迅速な解散命令裁判、②財産保全の立法化を、それぞれ裁判所、国会に要請すべきだ。いかがか。

答 司法権の独立などがあり難しいが、統一協会が指定宗教法人に指定されれば、土地処分前の届出が義務付けられることになる。

学校給食費無償化に踏みだそう

問 学校給食費無償化に関わる都半額負担は十分なものだが、多摩地域の市民要望の成果でもある。この成果を無にしないために無償化に踏み込んでほしいが、いかがか。

答 市としても無償化をすすめていきたい。市教育委員会と市長部局で検討していく。

問 国保財政のきびしさのみを強調し、国保税4%引き上げにしたことは遺憾だ。子どもの国保税軽減は検討しないのか。

答 子どもの国保税軽減は条件が整った段階で実施する。



公明党
渡辺 しんじ

誰もが実感できる希望あふれる多摩市へ！

災害対策・平和希求について

問 能登半島地震により浮き彫りになったグレーゾーン住宅などの耐震性の課題、断水などのライフラインが寸断される課題について市の取組みを伺う。

答 「多摩市耐震改修促進計画」を改定し、グレーゾーン住宅への取組みを明確化した。給水体制は各給水拠点や車両などによる給水を予定している。また、令和6年度予算では、トラック搭載型の給水タンクの購入費を計上しており、給水体制の強化を図る。

問 世界で戦争が長期化している今だからこそ、平和を希求する機運の醸成を多摩市が先頭に立て、進めてもらいたいのがいかがか。

答 平和展や子ども被爆地派遣事業の内容の充実を図り、若い世代の参画の工夫に力を入れて進めていく。

新たな取組みで寄り添う市政を

問 健幸まちづくりの一環としてアプリを活用した、健幸ポイントの導入をするが、高齢者などのデジ

タルデバインド(情報格差)対策がより重要になる。見解を伺う。

答 スマートフォン体験会など、引き続き、高齢者等のデジタルデバインド対策を進めつつ、この健幸ポイントの取組みが高齢者等のICT利用のきっかけになるようにしていきたい。

問 東京都の負担軽減事業において学校給食費の無償化が検討されている。会派としても要望書を提出している。是非とも実施してもらいたいのがいかがか。

答 早期実施に向け、検討していく。

問 不登校対策として「あたごSpace」が設置される。不登校特例校の開設にむけた取組みを伺う。

答 一人ひとりに寄り添い、生徒が安心できる学校生活を送れるよう支援していく。

問 株価が最高値を更新した。しかし、物価高などの影響で生活実感はない。新たな経済支援は行わないか伺う。

答 情勢変化を見極め、市民ニーズに応じた対応を検討していく。



あすたま・維新
藤條 たかゆき

能登半島地震を受けて、多摩市の防災対策をアップデート

自主防災力の底上げについて

問 能登半島地震も教訓にして、より一層の防災対策の強化に乗り出していかねばならない。今回の地震での死者を死因別で見ると、圧死(92名)や窒息・呼吸不全(49名)で全体の約60%を占めており、家の下敷きになって身動きできなくなり、消防や救助隊も半島という地理的特性上すぐには駆けつけることができなかった中で、低体温症で凍死(32名)してしまった方も少なからずおられたということから、こうした地域特性に内在しているリスクをどこまでその地域ごとで考えて想像し、事前に対処していけるのが防災にとっても重要であると考えるがどうか。

答 耐震改修促進計画を改定し、2000年基準以前の住宅への耐震改修費助成を行う。

問 地域ごとに、そのシチュエーションであれば何が起こり得るのか、何ができるのか、ということに住民同士で細かい所まで想像力を働かせて話し合うことも大切な訓練になる。

防災訓練のメニューも地域毎で決め、実際にやってみる所までできたら、地域の防災力は一段上の

ステップに上げられるはずだ。防災キャンプや車中泊体験なども実施し「掛け声やスローガンの防災」から、「まず行動してやってみる防災」へ、これからももっとシフトしていくべきではないか。

答 自助・共助の活性化にも取組みたい。

電源・電波の確保はライフライン

問 この情報化社会において電源や情報通信ネットワークは欠かすことのできないインフラである。正しい情報のやり取りができていないと、誤った情報やフェイクニュースがすぐに拡散してしまうのも大規模災害時には起こり得る。電柱やアンテナが倒れて通信網が断絶されれば、スマホは一気に手持ちのライト位の用途にしかなくなるだろう。災害対策本部として、市内各所の情報を吸い上げ、また正確な情報を発信する機能の確保が求められるがその体制は十分か伺う。

答 本庁舎建替えに向け、電源や通信手段においてもより多重化をはかり確保していく。



自民党
松田 だいすけ

株価と実体経済の乖離を捉まえ、未来への投資を！

2024年問題とデジタル人材育成について

問 日経平均株価が最高値付近まで来たが、バブル期に比べ市民の中で好景気の実感がないことについてどう捉まえているか。

答 バブル期は株価上昇があったが、合わせて賃金の上昇、個人資産の増加というところがあった。企業が設備と人への投資を増やし、賃金も上げて経済の底上げに取り組む時期に来ているのではないかと考える。

問 建築費高騰は予想を大きく上回ってきている。市庁舎建替え等を控える状況下『2024年問題』4月1日からは時間外労働の上限規制が適用されることになるがどのように対応していくか伺う。

答 担い手不足による課題は認識しているが、長時間労働を抑え週休二日制を確保することも重要。適正な工期、価額の設定には国や都の動向も注視し取り組んでいく。

問 行政職員の働き方、マンパワーの振り向け方についてはAI活用に頼らざるを得ない状況であるが、人材育成についてはどの程度の計画があるのか伺う。

答 職層や役割に応じて3区分の設定をし、各々に適した研修の実施、自発的に継続して学習できる環境整備により、知識やスキルの習得をめざしていく。

子育て施策の展開について

問 多摩市の出生率低下、産後ケアの取組みについて、既に施政方針と同じような内容で産後ケア事業を実施している自治体もあるが、ヒアリング等状況を確認しているか。

答 近隣自治体へのヒアリングをはじめ、病院、産科、助産院等からのアドバイスも参考にし、安心して子育てができるよう、産後の支援体制の取組みを強化していく。

問 放課後子ども教室の試行事業は、これまでの課題に対し展望の明るい取組みとを感じる。見解と今後の展開について伺う。

答 終業後すぐ友達と遊べるアクセスの良さがあり、学童受託者の協力を得て進めている。展開には教育委員会との連携が必要。学童待機の多い学校を優先したい。

物言えぬ絶滅危惧種と人権を守る市政を

自治基本条例は多摩市の憲法

問 市民自治とは、自分のまちのことは市民が決めるという考えだ。市は20年前、市民と共に多摩市自治基本条例の中でその理念を定めた。今年の施政方針でその条例の改正が提案されたが、改正しないと進められない施策はあるか。

答 「協創」の考えを実現していくための改正だが、改正しなくても可能である。

問 それならば、改正の必要はないのではないか。今回改正すれば、多摩市の憲法といえる条例がこのような理由で改正し得るといふ先例となる。そうした先例を作るべきでないかと考えるが、市の見解を伺う。

答 改正に向けては、定期的にプロセスを踏み取組んできた。条例に盛り込むことは、めざすまちの姿に向けて取組むための手段であり、ゴールではない。

自然と子どもの育ちに最善の環境を

問 連光寺6丁目に東京都が指定する連光寺・若葉台里山保全地域がある。保全地域は、身近な自

然を保護し生活環境を豊かにするものであり、この湿地には絶滅危惧種の希少な貝類も生息する。湿地の保全には集水域となる高台である里山の保全が重要ではないか。認識を伺う。

答 将来に渡って未永く保全する必要があるとの認識だ。そのための手段が高台での環境配慮型農法の実践であり、そのことは、2023年度作成中の構想にも記載される。

問 2023年12月「こども大綱」が閣議決定した。今後、あらゆる分野の計画に子どもの意見を聞くことになる。認識を伺う。

答 当事者の子ども・若者だけでなく、おとなを含む地域・社会が認識するようまた機会を捉え政策に反映できるよう取組む。

問 東京都はインクルーシブ教育推進を始めたが、現状は不登校や障がいの当事者を分離した学びの形となっている。見解を伺う。

答 生涯に渡り学び続けられる力を身につけるため、多様な学びの場を充実させる。時間はかかるがインクルーシブ教育に繋げる。



ネット・社民の会
岩崎 みなこ

市政に関する

一般質問

要旨

第1回定例会では、16名の議員が質問を行いました。質問は、インターネット上で録画をご覧ください。

YouTube 多摩市議会  で検索してください。



各議員の動画は
こちらから



多摩市議会会議録
検索システム



池田桂 (日本共産党)

1. 誰もが生きやすいかがやく多摩市に
2. 性別を超えて、いきいきと暮らせる多摩市に

問 認知症予防には、高齢者の活動の場がさらに必要だが、活動の場の現状と、その場を広げるための取組みについて伺う。

答 地域の通いの場のニーズの把握、活動の場を確保するとともに、生活支援コーディネーター等との連携を進める。

問 精神障がいのある方が地域で生活をしていく上で、活動の場や自己実現のための就労も必要だ。市の就労支援体制についての現状と今後の取組みについて伺う。

答 障害者就労支援センターにおいて、本人の特性や希望に応じ就労先とのマッチング支援、職場定着支援など行っている。

問 アイスランドの学校ではジェンダー教育とともにデモクラシーの考え方を大切にしている。市内の小中学校の教育の現状と、今後の取組みについて伺う。

答 男女がそれぞれの違いを認めつつ自己の能力を発揮していこうとする態度が身につくような指導等、男女平等教育、人権教育を推進している。



橋本由美子 (日本共産党)

1. 健康保険証廃止にストップを！
2. 多摩市自治基本条例の基本理念を覆す国の補完的指示権

問 国は、今年12月2日以降は健康保険証の新規発行はしないとしているが、国家公務員の利用率すら4%と低いマイナ保険証利用への誘導策は問題ではないか。

答 資格確認書は健康保険証に近いものとなる。健康保険証の存続でも良かったのではと考える。マイナ保険証を持たない人も混乱なく医療を受けられるよう配慮する。

問 第33次地方制度調査会の答申を受け、国は地方自治体に対し、国民の安全に影響を及ぼす事態という抽象的な要件で、補完的指示権で対応しようとしているが問題ではないか。

答 地方分権一括法で構築された対等な関係が損なわれることがあってはならないと考える。

問 市民主権のまちづくりを尊重する「自治基本条例」を持つ多摩市として問題を発信すべきではないか。

答 「自治事務に対する国の不当な介入を誘発するおそれ」を日本弁護士連合会も表明している。市長として必要に応じ市長会等で発言していきたい。



岩永ひさか (夢まち会議)

市長施政方針について

問 市長4期目の後半2年間の始まりとなる。今期の当初「手がけてきたものに、しっかり花を咲かせる4年間にしたい」と意気込んでいたが、今後「これだけはやり遂げ、結果を出す。」と考えていることを伺う。

答 災害の激甚化、気候危機、少子高齢化の進行と担い手不足など、社会や自治体を取り巻く諸課題はこれまで以上に深刻化している。限られた任期の中で、全ての課題を完全に解消することの困難さを感じているが、市としてできる最善の対応を果たしていくとの考えのもと、それらの課題に向き合い、行政として取り組んでいくとともに、未来を担う子どもや若者たちのビジョンをしっかりと次世代につなげられるよう、一人の大人として市長として責任を果たしていきたい。

問 政治姿勢は理解するが、私の問いに対する回答になっているとは言い難い、再度伺う。

答 これだけが答弁ではない。他でしっかり答弁している。





遠藤ちひろ (あすたま・維新)

能登半島地震で揺れた東京・多摩の
防災体制

- 問** 被災地に多摩市職員を派遣したが、現地の状況を伺う。
- 答** 1月末に現地へ支援物資を届けたが、道路の寸断など厳しい環境だった。
- 問** 私が実施した緊急市民アンケートでも、携帯トイレへの関心が高かった。3日分だと約4000円の費用がかかるらしい。ポリ袋と新聞紙の代替トイレなどの啓発を進めてはいかかがか。
- 答** まずは市民自身の自助が基本になる。有用な方法の啓発を進めていきたい。
- 問** ペット同行避難訓練では獣医師会が大きな役割を果たしてくれた。応急危険度判定を建築士会にお願いできるよう、協定の締結を急ぐべきではないか。
- 答** 検討して参りたい。
- 問** アンケートでは、体育館での宿泊訓練やマンホールトイレの利用体験、自家用車を用いた車中泊訓練へのニーズが見て取れる。再開するタイミングではないか。
- 答** 辛いだけではないような避難訓練を考えて参りたい。



中島律子 (あすたま・維新)

1. 民生・児童委員について
2. 障がいをもつ未就学児の一時保育について

- 問** 今まで民生・児童委員の方の個人情報を広報紙に載せていたが抵抗のある方もいる。改善や検討はされているか。
- 答** 本年2月20日に発行した民生・児童委員の広報紙より顔写真と電話番号の掲載をやめ、最初の問い合わせを福祉総務課と改めた。
- 問** 欠員がなかなか埋まっていない。担い手を増やすために活動内容の見直しや、幅広い年齢層へのアプローチが必要だかがいかかがか。
- 答** 従来のやり方に捉われず、出来ることから適宜見直していく。
- 問** 障がいを持つ未就学児の一時預かり先が少ないと思うがいかがかがか。
- 答** 安全に集団保育を行うことができれば障がいの有無によって利用が制限されることはない。医療行為を必要としないお子さんは基本受け入れる方向で調整している。



しのづか元 (多摩みらいの会)

1. 市長施政方針について
2. 交通安全施設整備のあり方について

- 問** 総合計画の基本構想に定めた「将来都市像」実現のため、本格的スタートの年度として、どの点を留意して取組みを進めていくのか、見解を伺う。
- 答** 「環境との共生」「健康まちづくりの推進」「活力・にぎわいの創出」という3つの重点テーマに全庁一丸となって取組みを進める。
- 問** 「都市計画マスタープラン」の改定と「(仮称)産業振興マスタープラン」の策定を通じ、どのような狙いで取組みを進めていくのか、見解を伺う。
- 答** これらの計画については、互いに密接に連携して進めていくことが重要であり、これからの多摩市の都市経営に大きな役割を果たすこととなると考えている。
- 問** 策定予定の「(仮称)アセットマネジメント計画」では、どのような考えのもとで策定に臨むのか、見解を伺う。
- 答** これからの不確実な時代における公共施設のあり方としては、ニーズの変化に柔軟に対応できる施設づくりや、施設の機能転換、複合化といった視点が重要。



いぢち恭子 (ネット・社民の会)

1. 従来型保険証の廃止について
2. 樹木の管理について

- 問** 「暗証番号不要」のマイナンバーカードとは何か。
- 答** 自己管理が難しい人向けに、暗証番号なしで健康保険と本人確認のみに使えるカードが昨年導入された。
- 問** 廃止予定の保険証の代わりになる「資格確認書」の有効期限はどうなるか。
- 答** 「5年以内」で各保険者が設定する。
- 問** 2月の降雪時に乞田川沿いの桜が2本倒れた。市内の桜の品種と寿命について確認したい。
- 答** 乞田川沿い含め多くはソメイヨシノで、60年程度が寿命。
- 問** 現地を視察したところ、大きなキノコの生えた木が何本もあり、樹勢の劣化が懸念される。樹木の健康状態に関する安全基準はあるか。
- 答** 現在はない。
- 問** 維持管理指針を作ってもらいたい。5年前に乞田の桜を全部調査したそうだが、今後同様の計画はないのか伺う。
- 答** なるべく早く考えたい。



桜の根本に生えたキノコ



折戸小夜子 (多摩の風)

1. 災害時の断水対応に簡易トイレを
2. 歯科口腔保健推進条例の状況は
3. 学校給食無償化の推進を

問 能登半島地震発生から2か月。未だ断水が解消されない災害時のトイレ事情が深刻だ。数が少ない、不衛生、女性に配慮がない、和式が多い等の課題がある。5年前に認証を受けた工具なしで簡単に組立てできる洋式備蓄型、排泄物はバイオ製剤使用で、安全性が高く、能登の避難所でも活用している紙製のトイレがあるが、見解を伺う。

答 職員が能登町に支援物資を搬送した際にトイレ問題を体験している。被災地のトイレは一大事なので、幅広い研究検討を進める。

問 条例施行後、歯と口腔の事業について予防の成果が見える啓発が必要と考えるがいかがか。

答 アンケート調査の結果、かかりつけ歯科医があると回答した人が東京都の調査より低い。定期的な歯科検診や予防推進の数値目標を設定してPDCAを回していきたい。

問 学校給食費の無償化は子育て世帯を支援する重要な対策だ。多摩市でも早急な対応が必要ではないか。

答 東京都から詳細な内容の説明を受け早期に判断する。



避難所で活用されている紙製のトイレ



きりき優 (自民党)

1. 感染症対策について
2. 介護福祉サービス基盤整備について
3. スポーツ振興について

問 現在新型コロナウイルス感染症だけでなく、季節性インフルエンザ、溶連菌感染症、咽頭結膜熱などの流行も指摘されている。感染症対策の考え方について伺う。

答 基本的な感染症対策が有効。個人が必要性を判断し場面や状況に応じた感染対策を取ることが望ましい。

問 コロナワクチン有料化やHPVワクチン及び風疹ワクチンの接種漏れに対する最終年度の追加対応について伺う。

答 広報やホームページで周知し進めていきたい。

問 介護福祉サービス報酬改定を控え現場の状況を伺う。

答 事業者の負担感を減らしながら移行を支援していく。

問 スポーツ施設整備を民間が担う場合の利用料負担や施設都合による利用機会損失などの懸念について伺う。

答 役割分担によるリスクもあると認識している。

問 スポーツ施設の気候変動対策について伺う。

答 自動販売機、屋根、AEDの設置や検討を進めている。

問 16年ぶりJ1復帰の東京ヴェルディについて伺う。

答 街路灯フラッグを掲出し街全体として応援していく。



上杉ただし (日本共産党)

高齢者でも住み続けられる多摩市へ

問 団地の空き家解消が地域の安全、防犯対策につながっていくと思うが見解を伺う。

答 UR都市機構には公的賃貸住宅管理者として、実情に見合った空き家対応を図って頂きたいと考える。

問 UR賃貸住宅の空き家対策、また家賃の支払いが困難な方のためにも家賃補助を検討できないか見解を伺う。

答 家賃補助を行う考えはないが、住民が安心して居住できるようUR都市機構と意見交換をしていきたい。

問 東京都から「都営住宅の募集戸数の増加を図る」という発言があったが、現在の多摩市地元割当について伺う。

答 令和4年度の単身者向け住宅の地元割当の総戸数は15戸、応募倍率は6.6倍、シルバーピアの単身者向け住戸は総戸数5戸、倍率は11.6倍となっている。

問 建て替えが進められている都営多摩ニュータウン愛宕団地にはシルバーピアの住戸はつくられるのか伺う。

答 現在予定はない。



大くま真一 (日本共産党)

1. 市民から遠くなった？ パルテノン多摩を文化・芸術振興の拠点に
2. 分別厳格化 市民に寄り添う対応を

問 改修後のパルテノン多摩について、「何をやっているかわからない」、「以前よりも遠くなった」という市民の声を耳にするがいかがか。

答 「遠くなった」との声は大変残念。市民が文化・芸術に日常的に触れられる場となるよう働きかけを強める。また、主催事業のみ掲載していた『パルテノン多摩News』にその他の事業についても掲載をするなど改善を予定している。

問 公演や貸館など「稼ぐ」事業を優先し、公共文化施設としての役割がおろそかになっていないか。

答 貸館事業もあり1か月としたオープンスタジオの利用については、展示利用と貸館のバランスについて検討する。文化条例による位置付けを策定中の計画などで具体化する。

問 ペットボトル分別厳格化について、有志や管理組合が肩代わりするなど、市民に大変なご苦勞をいただきながら進められてきた。どう受け止めているか。

答 大変なご苦勞のなかでのご協力に感謝している。





おづかこうずえ (あすたま・維新)

1. 望まない妊娠。この問題は女性だけの問題でしょうか？
2. 給食について

問 望まない妊娠について、市の相談窓口はどこか？

答 本市における相談窓口は健康推進課であり、東京都の妊娠相談ホットラインとの連携を行っている。母子手帳交付時にも、ゆりかごTAMA(妊婦面接)時も相談を受け支援を行っている。

問 給食の時間が短いと聞くと、配膳から片付けまでで何分かかかるのか。

答 小学校では40分前後、中学校は30分前後である。新1年生は比較的時間がかかるが、配膳に慣れてくれば効率良く準備出来るものと考えている。

問 食育は行われないのか。

答 他の授業の時間に、よく噛むなどの食べ方の指導を行っている。

問 学校給食の無償化について伺う。

答 今後示される、都の公立学校給食費負担事業の内容や経常経費などへの影響を精査し前向きに進める。



池田けい子 (公明党)

1. 障がい者を守り、トラブル解消を
2. “ペットは家族”住宅問題・防災の視点から考える

問 精神保健に課題を抱える方に関する支援状況、及び現在の課題について伺う。

答 介入困難な場合がある。重層的支援体制整備事業や、関係機関と連携し対応していく必要があると考える。

問 地域における総合的な相談支援の中核的な役割を担う機関「基幹相談支援センター」の早期設置を要望するが、検討状況を伺う。

答 令和8年の設置に向け具体的な検討を進めていく。

問 「避難所動物救護マニュアル」や「ペットのための防災手帳」などの作成、及びペット同行避難・同伴避難に特化した訓練が必要と考えるがどうか。

答 訓練を重ねていく中で課題を洗い出し、ペット避難のあり方を整理していく。

問 社会的支援が必要な飼育者を見守り、支援するために関係者が連携し情報共有する場の設置(会議体)が必要と考えるが、見解を伺う。

答 関係者が連携し、情報共有できるよう実施する。



あらたに隆見 (公明党)

1. DXの推進状況について
2. 福祉政策を担う財政援助団体との取組みについて

問 いつでも、誰でも、どこでもつながる^{オープンローミング}OpenRoamingの特徴とどこに設置しようとしているのか伺う。

答 安全性が高く一度設定すればいろいろな施設で使える。公民館・コミセン・図書館などに設置予定である。

問 DXの取組みも所管の枠を超え、制度や従来の組織文化などの既成概念を取払い活用するべきではないか。

答 DXの推進はデジタル化だけではなく、改革も必要と考えている。既成概念にとらわれない改革を進めていく。

問 多摩社協の賛助会員が4年間で1333人と大幅に減っているが、市としてはどのように受け止めているのか。

答 理由としては自治会員の減少やコロナ以降対面での集金が出来なくなったことがあげられるが、今後、様々な対策が必要と考えている。

多摩社協 会員募集中!



問 市役所建替え、総合福祉センターの更新を行う前に、社協を含めて将来の福祉サービスの拠点として、どうあるべきか改めて検討すべきではないか。

答 大事な点と捉え、関係各課と相談していく。



本間としえ (公明党)

今こそ平和な未来への
リーダーシップを

問 多摩市の核兵器廃絶と世界恒久平和への考えを伺う。

答 核兵器禁止条約への早期批准、せめて締約国会議へのオブザーバー参加を政府に求めている。

問 多摩市平和展と被爆地派遣事業の今後の展開を伺う。

答 歴代派遣員が平和展での企画を考える取組みに着手し、今後の平和展の企画につなげていきたい。

問 被爆地派遣員増員と大学生同行の継続が可能か。

答 増員を検討し、大学生同行は必要に応じて調整する。

問 恵泉女学園大学の平和紙芝居サークルKPKA(クプカ)による、平和を学ぶ出前授業の認識を伺う。

答 出前授業の効果的な活用について校長会で周知する。

問 平和教育の人材育成は大切で、教員と被爆地歴代派遣員や大学生クプカとのワークショップを持てないか。

答 体験的な教員研修は有効、取り入れることを検討する。

問 国際交流を通して平和への想いを、外国ルーツの方々と共有する企画を求めるがどうか。

答 今後どのように取組んでいけるか検討する。





しらた満 (青空りっけん)

これからの多摩市民の安全・安心の確保

問 本年2月5日、雪で和田緑地の樹木が倒れて電柱が折れ、通学路である、バス通りの中和田通りが通行止めになり、乞田川の桜木が倒木するなど、市内の樹木の倒伏・落枝など被害があった。梅雨や台風に備え緑の保全地区、公園緑地街路樹などの高木が配電線と接触し漏電等危険な状態や、年を経た樹木の安全など維持管理について問う。

答 中和田通りの倒木は外見上は兆候は見られなかったが断面は一部腐っていた。今後は道路に近い木は一層安全確認が必要と認識している。電柱・電線保安上の管理は事業者が行うが民間事業者と協議して検討したい。街路樹は人命に直結する箇所は優先的に対応を図って行く。

問 管理方法として国土交通省が支援する道路等包括管理事業について府中市の事例等があるが見解を問う。

答 多摩市にとってより良い形は何か検討をしていく。

問 不審者の見守り、再発防止と触法障がい者の対応として多摩市には無い基幹相談支援センターの設置について問う。

答 令和8年までに進められるような考えである。



令和6年能登半島地震被害に対する義援金を送りました

この度の地震により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様方に対し心からお見舞い申し上げます。

一日も早い被災地の復旧・復興を支援するため、多摩市議会では今回の災害に対する義援金として26万円を、2月16日に北信越市議会議長会の災害義援金口座へ送金しました。



多摩市議会議長
三階 道雄

KPKAの出前授業「平和の語り部になろう！」 ～合言葉は「微力だけど無力じゃない」～

たま市議会だより2月5日号の市民と議会のコーナーに掲載した恵泉女学園大学平和紙芝居研究会KPKA(クプカ)の学生たちは、多摩市内の小中学校と都立多摩桜の丘学園などで平和紙芝居『二度と』を使った平和授業を展開しています。授業のテーマは「平和の語り部になろう！」です。



去る2月8日(木)、多摩永山中学校での授業を参観に伺いました。広島と長崎に落とされた原子爆弾の話、戦争と平和の話の後に、KPKAメンバーが『二度と』を実演すると教室の空気は一変しました。

その後グループに分かれて生徒全員が『二度と』を声に出して読む「演じ手体験」をし、感想を共有し合います。その上で「平和のた

めに自分に何ができるか」を考えるというのが授業の目標です。

授業を参観して改めて、この平和授業をより多くの市民に体験して欲しいと感じました。多摩永山中学校の校長先生はじめ生徒の皆様、KPKAの皆様、顧問の岩佐先生、ご協力ありがとうございました。

～この授業を受けた生徒が綴った 「平和のために自分がしたいこと、できること」～

- * この話を忘れずに覚えておく。そして、次世代へと語り継ぐ。
- * 時間があるなら、実際に現地へ足を運び、より身近で感じたい。
- * 家族や友達に感謝し大切にすること。
- 誰かを幸せにできる人になる。
- * 戦争について軽く考えないこと
- * リトルクプカとして活動を続けていきたい。
- 活動の幅をひろげたい。
- * もっともっと戦争・平和について学んでいきたい。

KPKA 顧問 岩佐先生からのコメント

KPKAの学生たちは、昨年暮れに広島に行き、被爆者の方と平和学を研究している方からいただいた言葉を、子どもたちに授業内で伝えていきます。「原爆は昔話ではありません」「平和はあるものではなく創り、守るものです」と。KPKAは「微力だけど無力じゃない」を合言葉に、平和を創り守るために何ができるかを地域の方々と共に学び、考え、行動したいと願っています。大人の方にも平和授業を体験していただければ幸いです。

恵泉女学園大学 人文学教授 岩佐玲子

常任委員会意見交換会

多摩市議会の各常任委員会では、それぞれの所管にかかわる市政の課題について、市民等との情報共有や意見の聴取のため、必要に応じて意見交換会等を行っています。

今号では、昨年11月から今年の1月にかけて実施した意見交換会の内容をご紹介します。

総務常任委員会

1月25日、多摩センター商店会の理事の方を対象とし実施しました。

商店会の役員の方たちからは、困っていること、市政に対して望むこと、特に商店会で管理している装飾街路灯などについて、意見交換しました。

装飾街路灯の維持・管理について

多摩センター駅周辺の上之根大通りと京王相模原線北側の市道沿いには、平成8年(1996年)から、当時の都補助金なども使って設置されている装飾街路灯があります。この街路灯の電気料金の負担(商店会の会費収入のかかなりの割合になる)、材質が鉄の街路灯の維持・管理費用のこと、また上之根大通りにしても京王相模原線北側の市道にしても、商店・事業所はほとんどなく、実際には、市道を照らす通常の街路灯の役割を果たしている、などの率直な意見が出されました。

「装飾街路灯」以外の課題について

以上の意見のほか、「多摩センター駅の西側高架下の利用」、

「同じく西側のタクシー乗り場」、「乞田川北側のさくらまつりの時期などの賑わい創出」、「京王プラザホテル跡地の施設にホール機能を」などについて意見が出されました。

委員からは、実情・課題については市の担当部署に伝えるとお答えしました。

今回の意見交換を通じて、多摩センター地区の課題を改めて認識し、その活性化に向けて今後の市の事業に対し意見を伝えていきたいと思います。



健康福祉常任委員会

1月11日、関戸公民館にて「TAMA認知症介護者の会 いこいの会」の皆さんをお招きし、認知症の方及びそのご家族の方々と意見交換をしました。この意見交換会を通じて、皆様の日々のご苦労や様々なご意見をお聞きし、支援の在り方について、改めて学び直すことができました。

いただいたご意見の主なものは、認知症デイサービス運営形態の充実、介護保険外サポートの充実、災害時のベッド型シェルター購入、介護者に補聴器購入の助成、移動支援の充実、みんなのトイレ設置、認知症条例の設置、介護者の心身ケア、GPSの小型化などです。

また、当委員会も認知症サポーターの増員や子ども達への啓発教育で地域参加型サポート制度の充実を提案しました。一方、認知症の方を守るために良いアイデアだと思っていたことも、ご本人やそのご家族にとっては少々負担であったり、多くの効果を望めないことであったりと、各委員が認識を改める場面もありました。このような率直な意見交換は、今後の支援策づくりに大いに役立つものと認識しています。

以上のことなどから、当委員会ではこれまでの学びや先進市視察などを振りかえり、今後の課題を以下の3点に整理しました。1点目は、「認知症見守りサポーターの養成や教育現場での啓発について」。2点目は「認知症個人賠償責任保険について」。3点目は「権利擁護の視点も踏まえたGPS等の安心サポートについて」としました。

今後も、この3点の課題を中心に、調査、研究、視察などを行い、認知症の方及びそのご家族が、地域で安心して暮らすための支援について議論を深めていきます。



生活環境常任委員会

生活環境常任委員会では、「地域公共交通について」をテーマに調査研究を行っています。

この地域公共交通について市民意見を聴取するため、1月23日、桜ヶ丘地域にて老人会の会員の方の送迎ボランティアに取組まれている「桜ヶ丘の移動を考える会」と意見交換を行いました。

安全第一！周到的計画と準備で！

「桜ヶ丘の移動を考える会」は2019年6月に、多摩市役所高齢支援課や多摩市社会福祉協議会などの協力のもと桜ヶ丘地区の住人代表で発足しました。2020年1月より実証実験を行い本格稼働へ移行しましたが、コロナ禍により一旦中断となり、2021年4月から会員送迎を再開しています。

現在、個人所有の車両を無償借用し、桜ヶ丘集会所にて行われている桜寿会(老人会)への移送サービスをボランティアで月2回行っています。最重要は安全と考え、マニュアルの作成や講習会の受講、また毎回運行予定表をつくり事前打ち合わせを行う等、安全方策をとりながら運行しています。

人材第一！コミュニティ力が結実！

利用者からは大好評で、移送サービスにより桜寿会への参加希望者は増加しています。アンケートからも「送迎がなければ、家でぼーっとしているだけだった」「家族に送迎を頼む

のは気が重いけど、送迎があるから家を出られる」との声が寄せられており、高齢者の外出と交流機会に繋がっているこの活動は、健幸都市宣言の実現に大いに貢献している取組みと感じました。

課題としては、桜寿会以外でも利用をしたいというニーズは高いが、ボランティアは自分の時間を犠牲にして活動しているため、要望に応えきれないということ。また高齢化に伴う担い手不足から、継続性が挙げられます。

素晴らしい取組みですが、市内全域に広げることは、地域性や人材が様々であることから難しいと考えます。視察した茅野市のようなAIを活用した公共交通が求められるといった共通認識に至りました。



子ども教育常任委員会

11月28日「多摩市私立幼稚園協会園長会」、11月29日「多摩市私立保育園園長会」、1月17日「たま食ねっと。」、1月18日「多摩市認証保育所連絡会」の皆様から、運営に係る現状や課題などをお伺いしました。

子ども食堂・誰でも食堂の現状と課題

多摩市内の子ども食堂・誰でも食堂などの団体からなる「たま食ねっと。」の皆様から、食事の提供を通じて子どもの見守り等に貢献されている中で、特に力を入れている取組みや特色ある取組み、行いたい課題があり、実施に至っていないことなどについて伺いました。

コロナ禍以降はお弁当の配食を希望する方が多く、食堂で子どもたちの様子がわかりづらくなっていること、公的な支援が必要な人の情報を、行政や教育現場に繋げていく連携が必要であること、補助金の使い勝手に課題があることなどがわかりました。

幼稚園・保育園・認証保育所の現状と課題

幼稚園からは「他自治体よりも低い保護者補助金の拡充」「職員確保への協力」「人件費への支援」、保育園からは「0歳児の定員が埋まらず経営を圧迫している」「育児困難家庭が増えている」、認証保育所からは「建築費・修繕費等の補助金が無い等、様々な補助金の格差是正」など、多くの課題とご意見を伺うこ

とができました。

意見交換の後、委員会で振り返りを行った際には、「少子化への取組み」「人手不足への取組み」「各種補助金のあり方」「各種施設の対象者のすみわけや全体的なバランス」などが各施設の共通の課題として挙げられました。

それぞれが多摩市の子どもたちの豊かな育ちのために工夫されている様子を伺い、感謝の気持ちでいっぱいです。

子ども教育常任委員会では、伺ったご意見について市の現状や方針等の確認を行い、多摩市を「子育てにやさしい街」と言って頂けるように頑張ります。



審議結果 ー 令和6年第1回定例会 ー

市長提出議案 44件 委員会提出議案 3件
 議員提出議案 2件

市長提出議案

【原案可決】

- ・令和5年度多摩市一般会計補正予算（第9号）
- ・令和5年度多摩市一般会計補正予算（第10号）
- ・令和5年度多摩市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）
- ・令和5年度多摩市介護保険特別会計補正予算（第5号）
- ・令和5年度多摩市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）
- ・令和5年度多摩市下水道事業会計補正予算（第4号）
- ・令和6年度多摩市介護保険特別会計予算
- ・令和6年度多摩市後期高齢者医療特別会計予算
- ・令和6年度多摩市下水道事業会計予算
- ・東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部変更
- ・多摩市総合オンブズマン条例の一部改正
- ・多摩市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部改正
- ・非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
- ・多摩市会計年度任用職員の任用、勤務条件等に関する条例の一部改正
- ・多摩市長等の損害賠償責任の一部の免責に関する条例の一部改正
- ・多摩市企業立地促進条例の一部改正
- ・多摩市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正
- ・多摩市子ども・子育て会議設置条例の一部改正
- ・多摩市介護保険条例の一部改正
- ・多摩市指定地域密着型サービス基準条例の一部改正
- ・多摩市指定地域密着型介護予防サービス基準条例の一部改正
- ・多摩市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準に関する条例の一部改正
- ・多摩市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営、指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の

方法等の基準に関する条例の一部改正

- ・多摩市営住宅条例の一部改正
- ・多摩市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部改正
- ・多摩市下水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正
- ・鶴牧中学校改修工事の請負契約の締結
- ・鶴牧中学校改修に伴う電気設備工事の請負契約の締結
- ・令和5年度多摩市一般会計補正予算（第11号）
- ・令和6年度多摩市一般会計補正予算（第1号）
- ・令和6年度多摩市下水道事業会計補正予算（第1号）
- ・グリーンライブセンター改修工事の請負契約の締結
- ・損害賠償の額の決定
- ・多摩市市税条例の一部改正

【承認】

- ・令和5年度多摩市下水道事業会計補正予算（第3号）の専決処分

【同意】

- ・多摩市総合オンブズマンの委嘱同意
- ・多摩市監査委員の選任同意
- ・人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めること

委員会提出議案

- ・多摩市議会委員会条例の一部改正
- ・多摩市議会基本条例の一部改正
- ・多摩市議会個人情報保護条例の一部改正

議員提出議案

- ・地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー（循環経済）の一層の推進を求める意見書
- ・若者のオーバードーズ（薬物の過剰摂取）防止対策の強化を求める意見書

全員一致で決定した議案

意見の分かれた議案

議案名	共	公	あ・維	自	ネ・社	青	み	志	風	夢	結果
令和6年度多摩市一般会計予算	○	○	○	○	×	×	○	○	×	×	原案可決
令和6年度多摩市国民健康保険特別会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
多摩市自治基本条例の一部改正	○	○	○	○	×	×	○	○	×	×	原案可決
議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	×	○	×	○	×	×	○	○	×	×	否決
常勤特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例の一部改正	○	○	×	○	×	×	○	○	×	×	原案可決
多摩市国民健康保険税条例の一部改正	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

共＝日本共産党（5人）、公＝公明党（5人）、あ・維＝あすたま・維新（4人）、自＝自民党（4人）、ネ・社＝ネット社民の会（3人）、青＝青空りっけん（1人）、み＝多摩みらいの会（1人）、志＝志政会（1人）、風＝多摩の風（1人）、夢＝夢まち会議（1人）

※公明党の会派人数は5人ですが、採決は三階道雄議長を除いた4人で行います。○：可決 ×：否決